

2025年3月13日

報道関係各位

株式会社OKB総研

「OKB景況指数」2025年3月期調査報告

OKBグループのシンクタンク(株)OKB総研(大垣市郭町2-25 社長 青木 義美)は、3ヵ月ごとに「OKB景況指数」を公表しております。このたび、2025年3月期調査報告を取りまとめましたのでご案内します。

調査結果要旨

景気の水準	景気全般は▲8.7(前回比▲4.3)。実質賃金のマイナス傾向が個人消費を下押し。建設費高騰や先行き不透明感などから設備投資も弱含み。
景気の方角	3ヵ月後の景気は悪化を見込む。個人消費は物価高騰に賃上げが追い付かず減少を見込む。企業収益も原材料高や人件費の増加等を受け減少するとの見方が多い。
追加調査	賃上げへの関心は昨年同時期に比べ、『高まっている』が81.9%、2025年春のベースアップの実施見込みは、「少数のみ実施」が43.5%となった。ベースアップに特に積極的な業種を尋ねたところ、「建設業」が最も多く、次いで、「輸送用機械器具製造業」「運送業(物流・倉庫)」と続いた。

OKB景況指数とは・・・

OKB大垣共立銀行の支店長を対象に3ヵ月ごとに調査を実施

東海3県にあるOKB大垣共立銀行の支店長を調査対象としている点が大きな特徴。銀行の支店長は、地域の企業活動や個人の景況感を総合的に捉えている。幅広い視点から地域の景況感を把握するには、銀行支店長への調査は有効な方法となる。

県域より狭い地域の景気の水準と方向を集計

「名古屋」、「西尾張」、「西濃」など、県域より狭い地域の景気水準を表す指標を公表している。

(注) 東海3県の当該県域全体を対象としない(OKB大垣共立銀行の支店所在地エリアが対象)。

資料配布場所：名古屋証券取引所・金融記者クラブ、大垣市政経済記者クラブ

【本件に関する問合せ先：OKB総研 調査部 中澤・梅木 TEL: 0584-74-2615 FAX:0584-74-2688】

OKB景況指数（2025年3月期調査報告）

調査概要

- (1) 調査対象 東海3県にあるOKB大垣共立銀行の支店長および法人営業部担当者（110名）
- (2) 調査内容 調査時点の景気水準および3ヵ月後の景気の方
- (3) 調査方法 2025年2月上旬に調査票を配付し、2月下旬までに回収

調査結果

景気的水準： 景気全般は▲8.7（前回比▲4.3）。実質賃金のマイナス傾向が個人消費を下押し。建設費高騰や先行き不透明感などから設備投資も弱含み。

景気の方： 3ヵ月後の景気は悪化を見込む。個人消費は物価高騰に賃上げが追い付かず減少を見込む。企業収益も原材料高や人件費の増加等を受け減少するとの見方が多い。

	景気的水準(2025年3月期)	景気の方(3ヵ月後見通し)
全地域	<ul style="list-style-type: none"> ・景気全般は▲8.7（前回比▲4.3）と前回調査から低下。 	<ul style="list-style-type: none"> ・▲9.0と「悪化」超
	<p>（支店長コメント） 賃上げ幅に対して物価高騰ピッチが上回っており、景気減速感強まっている。設備投資検討先は多いが、受注量の先行き不透明感と金利上昇の影響も加わり慎重に判断する先が出始めた。</p>	
県別	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県は▲6.9（前回比▲6.9）、岐阜県は▲9.8（同▲3.7）と、両県ともに前回から低下。 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県は▲11.1と「悪化」超 ・岐阜県は▲8.0と「悪化」超
	<p>（支店長コメント） ・愛知県では、自動車関連は好調といかないまでも他業界に比し底堅い。物価高騰に対する警戒感から、個人消費は盛り上がり欠けている。スーパーでの客単価は横ばい。購入数の絞りこみで購入金額を抑える傾向が続いている。 ・岐阜県では、自動車関連はライン停止の影響は減退したが回復しきれていない。その他の製造業は価格転嫁も進み概ね好調に推移しているが、昨年に比べ減収を予想する企業が多い。個人消費は賃上げ効果等により一定の改善が見られたが、実質賃金はマイナスであり財布の紐は固い状況。</p>	
地域別	<ul style="list-style-type: none"> ・西濃、西尾張など3地域で前回から上昇。一方、名古屋、東濃・可茂など5地域で前回から低下。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「良化」超 西尾張 ・「悪化」超 名古屋、東尾張、三河、岐阜、西濃、東濃・可茂
	<p>（支店長コメント） 【西尾張地域】 自動車関連は一時期不安定な状況が続いていたものの回復傾向にあり。円安の恩恵もあり、海外と取引のある企業は業績が好調。建設業では分譲マンションや商業施設は現状好調。一方、戸建ては建築価格、土地の仕入価格が上昇しており建設戸数は減少傾向にあり。 【東濃・可茂地域】 地元産業であるタイル業については製造量、出荷量ともに減少傾向。リーマンショックの時に比べても悪い。建設業関連は業況が堅調に推移している。金利の上昇・賃上げ気運に伴う人件費増加傾向等を踏まえ、今後については懸念を持っている企業が多い。</p>	
項目別	<ul style="list-style-type: none"> ・「全地域」を項目別に見ると、「個人消費」は▲13.0（前回比▲3.8）、「設備投資」は▲6.0（同▲5.4）と前回から低下。一方、「企業収益」は▲8.1（同+3.4）と前回から上昇。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「増加」超 「設備投資」 ・「減少」超 「個人消費」、「生産活動」、「企業収益」、「資金需要」 ・「不足」超 「雇用」
	<p>（支店長コメント） 「個人消費」：賃金の引上げ気運が続いているものの、物価高から実質賃金はマイナスが続いており個人消費は伸び悩む。ガソリン価格や米価などの上昇は顕著であり、個人消費の足かせとなっている。 「生産活動」：自動車関連製造業では認証不正問題もあったが、挽回生産に向けた受注も徐々に増加傾向にある。トランプ新政権における輸出関税の動向は懸念材料ではあるが動向を見極めている状況。 「設備投資」：設備投資の必要性は感じながらも景気の方の先行き不透明感や収益面を考慮し慎重に判断している。設備投資をしても補助金を前提とした投資にとどまっている。 「企業収益」：コストアップによる価格転嫁は多くの企業が実施したが、人件費増加、インフレ、原材料・燃料の高騰、金利上昇など企業収益を圧迫する要因が多くあり、中小零細企業を中心に収益力は低下している。 「雇用」：建設業界は現場監督不足の影響で入札辞退となる事象が発生している。大手に人材が流れており中小企業は採用を工夫しなければ人材確保は容易ではない。省人化・省力化の設備導入を検討する声も多く聞かれる。</p>	

*（支店長コメント）は、該当エリア・項目の調査結果（水準・方）と関連したコメントを掲載しています。

■指数および算出方法について

- ①「景気の水準」…調査時点における地域の景気の「水準」を示す指数。
- ②「景気の方角」…景気の「水準」に対して、景気の「方向」を示す指数。

各指数は、最高点が100、最低点が▲100となる。①「景気の水準」を表す「景気全般」の場合、右記の表の通り、各項目の回答にポイントを付与。支店の規模によるウエイト調整を行った上で、地域毎のポイント合計を当該地域の全支店長が「良い」と回答した場合のポイント合計で割り、100を乗じて算出する。

地域の景気水準を表す「景気全般」の場合

現在の景気に対して	付与ポイント
良い	2ポイント
どちらかといえば良い	1ポイント
良くも悪くもない	0ポイント
どちらかといえば悪い	▲1ポイント
悪い	▲2ポイント

図表1 OKB景況指数「景気の水準」(2025年3月期)

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)	今期水準(前回比)
名古屋	▲7.9 (▲13.2) ↓	0.0 (0.0) ⇐	2.6 (▲7.9) ↓	0.0 (▲18.4) ↓	▲7.9 (▲13.2) ↓	7.9 (0.0) ⇐	71.1 (▲10.5) ↓
東尾張	▲11.1 (▲7.4) ↓	▲11.1 (0.0) ⇐	▲1.9 (▲1.9) ↓	1.9 (+1.9) ↑	3.7 (+18.5) ↑	9.3 (+5.6) ↑	61.1 (0.0) ⇐
西尾張	3.3 (+3.3) ↑	▲6.7 (▲6.7) ↓	3.3 (+3.3) ↑	▲10.0 (▲10.0) ↓	▲16.7 (0.0) ⇐	▲13.3 (+3.3) ↑	80.0 (+6.7) ↑
三河	▲9.1 (▲9.1) ↓	13.6 (+36.4) ↑	▲9.1 (▲27.3) ↓	0.0 (0.0) ⇐	▲9.1 (▲27.3) ↓	9.1 (▲9.1) ↓	72.7 (▲9.1) ↓
岐阜	▲10.5 (▲6.7) ↓	▲6.6 (+1.1) ↑	7.9 (+5.3) ↑	▲7.9 (▲4.0) ↓	▲3.9 (+10.2) ↑	▲3.9 (+20.4) ↑	65.8 (▲6.0) ↓
西濃	▲4.0 (+3.4) ↑	▲32.0 (▲19.0) ↓	▲4.0 (▲9.6) ↓	▲12.0 (▲4.6) ↓	▲4.0 (+9.0) ↑	▲20.0 (▲12.6) ↓	82.0 (+2.4) ↑
東濃・可茂	▲17.5 (▲7.5) ↓	▲22.5 (▲15.0) ↓	▲20.0 (▲10.0) ↓	▲15.0 (0.0) ⇐	▲25.0 (0.0) ⇐	▲35.0 (▲10.0) ↓	65.0 (+10.0) ↑
飛騨・郡上	0.0 (0.0) ⇐	▲25.0 (0.0) ⇐	▲25.0 (+25.0) ↑	25.0 (0.0) ⇐	0.0 (0.0) ⇐	25.0 (+75.0) ↑	100.0 (0.0) ⇐
桑名・四日市	▲14.3 (+14.3) ↑	▲42.9 (▲28.6) ↓	0.0 (+14.3) ↑	▲14.3 (▲28.6) ↓	▲28.6 (0.0) ⇐	▲14.3 (0.0) ⇐	64.3 (0.0) ⇐
愛知県(4地域)	▲6.9 (▲6.9) ↓	▲3.5 (+4.2) ↑	▲0.7 (▲6.3) ↓	▲1.4 (▲6.3) ↓	▲5.6 (▲0.7) ↓	4.2 (+1.4) ↑	69.4 (▲2.8) ↓
岐阜県(4地域)	▲9.8 (▲3.7) ↓	▲18.4 (▲8.4) ↓	▲3.4 (▲1.8) ↓	▲9.2 (▲3.1) ↓	▲8.6 (+6.9) ↑	▲14.4 (+6.2) ↑	71.8 (+0.2) ↑
三重(1地域)	▲14.3 (+14.3) ↑	▲42.9 (▲28.6) ↓	0.0 (+14.3) ↑	▲14.3 (▲28.6) ↓	▲28.6 (0.0) ⇐	▲14.3 (0.0) ⇐	64.3 (0.0) ⇐
全地域	▲8.7 (▲4.3) ↓	▲13.0 (▲3.8) ↓	▲2.1 (▲3.0) ↓	▲6.0 (▲5.4) ↓	▲8.1 (+3.4) ↑	▲6.3 (+4.0) ↑	70.5 (▲1.1) ↓

(*1) 各項目の「今期水準」は5つの選択肢にそれぞれポイントを付与したうえで算出。

例えば「景気全般」は、「良い」に2ポイント、「どちらかといえば良い」に1ポイント、「良くも悪くもない」に0ポイント、「どちらかといえば悪い」に▲1ポイント、「悪い」に▲2ポイント付与。

各回答に付与したポイント合計を、全回答が「良い」とした場合のポイント合計で除して算出。同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。

(*2) ()内の前回比は、前回調査時の各指数からの変化幅を表記。

(*3) 雇用は「不足-過剰」で算出。プラスは「不足超」、マイナスは「過剰超」を示す。

図表2 OKB景況指数「景気の方角(3ヵ月後見通し)」(2025年6月期見通し)

(単位: %ポイント)

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	「良化」-「悪化」	「増加」-「減少」	「増加」-「減少」	「増加」-「減少」	「増加」-「減少」	「増加」-「減少」	「不足」-「過剰」
名古屋	▲5.3 ↓	▲10.5 ↓	▲10.5 ↓	21.1 ↑	▲10.5 ↓	▲15.8 ↓	26.3 ↑
東尾張	▲14.8 ↓	▲18.5 ↓	▲11.1 ↓	▲3.7 ↓	▲18.5 ↓	▲3.7 ↓	29.6 ↑
西尾張	6.7 ↑	▲20.0 ↓	▲6.7 ↓	0.0 ⇐	▲20.0 ↓	0.0 ⇐	33.3 ↑
三河	▲36.4 ↓	▲18.2 ↓	0.0 ⇐	18.2 ↑	▲36.4 ↓	18.2 ↑	54.5 ↑
岐阜	▲5.3 ↓	▲7.9 ↓	5.3 ↑	13.2 ↑	▲5.3 ↓	▲18.4 ↓	15.8 ↑
西濃	▲12.0 ↓	▲24.0 ↓	▲20.0 ↓	▲12.0 ↓	▲32.0 ↓	0.0 ⇐	36.0 ↑
東濃・可茂	▲10.0 ↓	▲25.0 ↓	▲30.0 ↓	10.0 ↑	▲5.0 ↓	10.0 ↑	25.0 ↑
飛騨・郡上	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐	50.0 ↑
桑名・四日市	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐	▲42.9 ↓	0.0 ⇐	57.1 ↑
愛知県(4地域)	▲11.1 ↓	▲16.7 ↓	▲8.3 ↓	6.9 ↑	▲19.4 ↓	▲2.8 ↓	33.3 ↑
岐阜県(4地域)	▲8.0 ↓	▲16.1 ↓	▲10.3 ↓	4.6 ↑	▲12.6 ↓	▲5.7 ↓	25.3 ↑
三重(1地域)	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐	▲42.9 ↓	0.0 ⇐	57.1 ↑
全地域	▲9.0 ↓	▲15.7 ↓	▲9.0 ↓	5.4 ↑	▲16.9 ↓	▲4.2 ↓	30.1 ↑

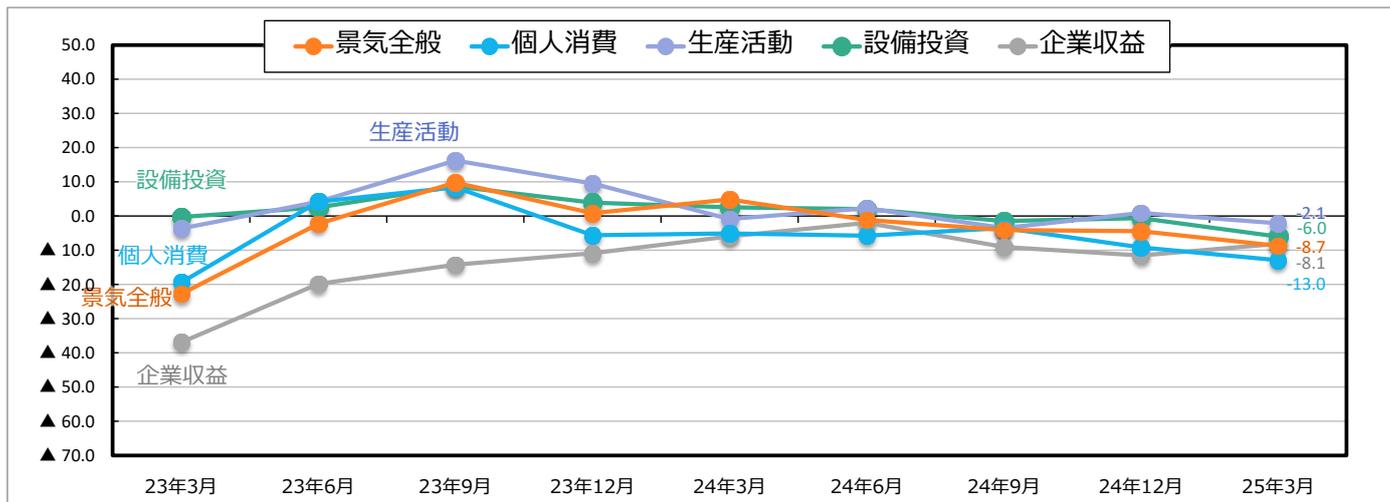
(*) 景気全般は、3ヵ月後には景気が今より「良くなりそう」と回答した割合(%) - 「悪くなりそう」と回答した割合(%)

他の6項目は、3ヵ月後には今より「増えそう(不足しそう)」と回答した割合(%) - 「減りそう(過剰となりそう)」と回答した割合(%)

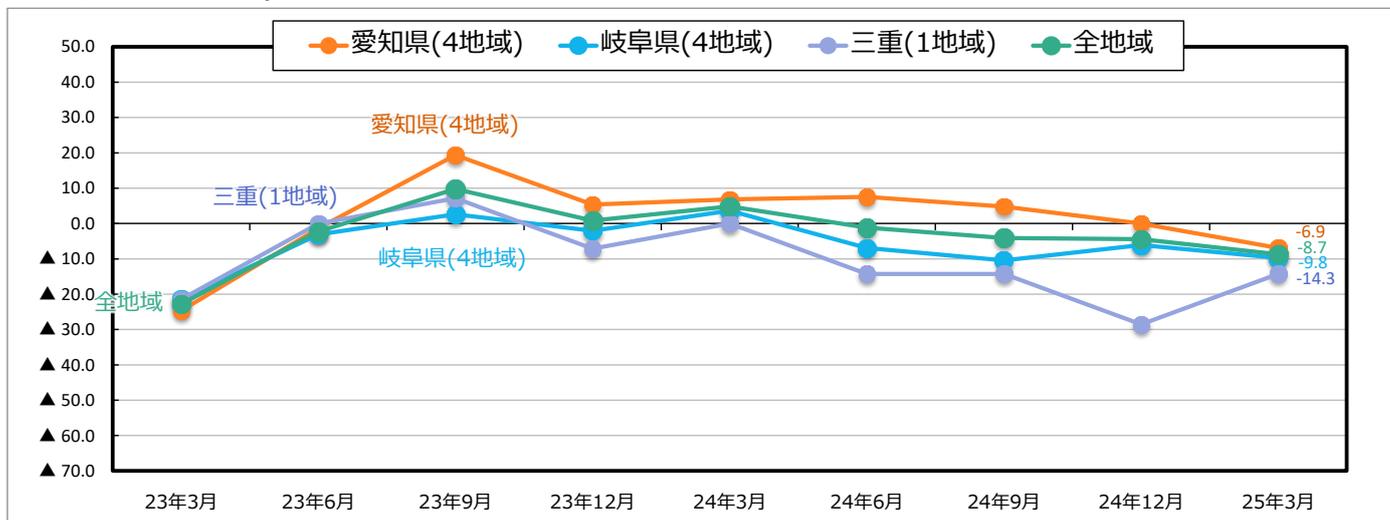
「景気の水準」同様、同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。

「景気の水準」の推移

■項目別（資金需要、雇用を除く）

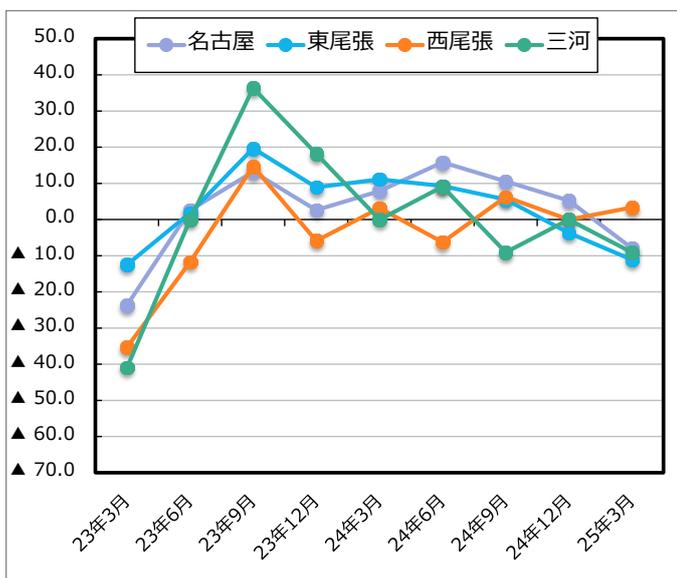


■県別（景気全般）

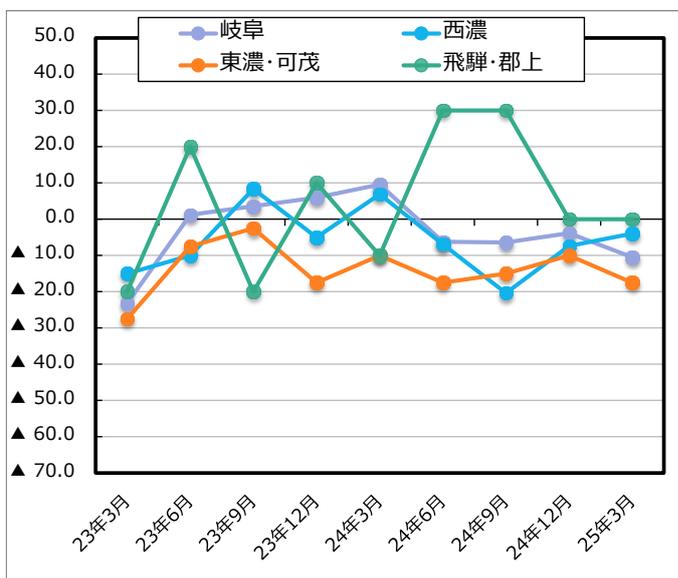


■地域別（景気全般）

①愛知県内



②岐阜県内



追加調査 1

「地域企業の賃上げ動向」

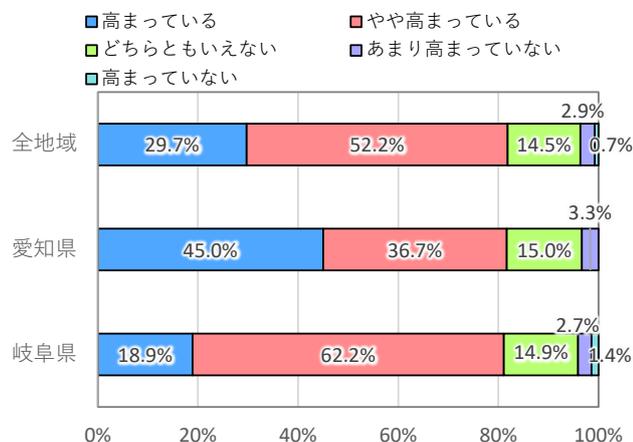
追加調査「地域企業の賃上げ動向」では、各支店長に支店エリア内企業の賃上げ動向について尋ねた。

- ①賃上げへの関心は昨年同時期に比べ、『高まっている（高まっている+やや高まっている）』が 81.9%。
- ②2024 年度ベースアップ実施状況は、「少数のみ実施」が 33.3%で最多。
- ③2024 年度 3%以上の賃上げの実施状況は、「少数のみ実施」が 50.7%で半数を占めた。
- ④2025 年春のベースアップの実施見込みは、「少数のみ実施」が 43.5%。

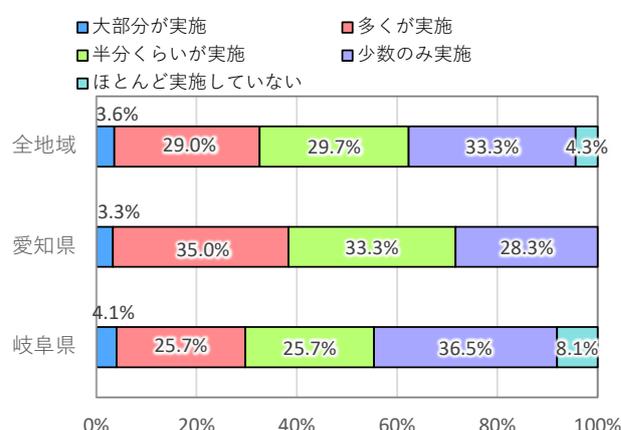
- ①「エリア内企業の賃上げへの関心は昨年同時期に比べ高まっていると感じますか」と尋ねたところ、「高まっている」が 29.7%、「やや高まっている」が 52.2%、「あまり高まっていない」が 2.9%、「高まっていない」が 0.7%となった。
- ②「2024 年度のベースアップの実施状況はどの程度ですか」と尋ねたところ、「少数のみ実施」が 33.3%と最も多く、次いで「半分くらいが実施」が 29.7%となった。
- ③「2024 年度に賃上げを 3%以上実施した企業はどの程度ですか」と尋ねたところ、「少数のみ実施」が 50.7%と最も多く、次いで「半分くらいが実施」が 30.4%となった。
- ④「2025 年春のベースアップの実施見込みはどの程度ですか」と尋ねたところ、「少数のみ実施」が 43.5%と最も多く、次いで「半分くらいが実施」が 36.2%となった。
- ⑤ベースアップに特に積極的な業種は、「建設業」が 48.2%で最も高く、次いで「輸送用機械器具製造業」（36.5%）と「運送業（物流・倉庫）」（34.1%）が続いた。

コメントでは、「大手企業は賃上げを実施できて十分な水準ではなく、中小企業では依然として賃上げが難しい」、「賃上げの必要性は認識されているが、収益面の課題から 3%のベースアップには至っていない」との声があった。また、「賃上げは物価上昇分程度にとどまる」、「業績悪化や借入返済への懸念から慎重な企業が多い」との意見も寄せられた。

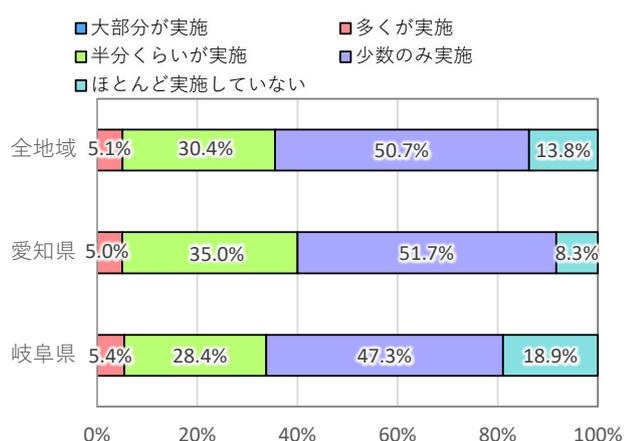
①エリア内企業の賃上げへの関心（昨年同時期比）



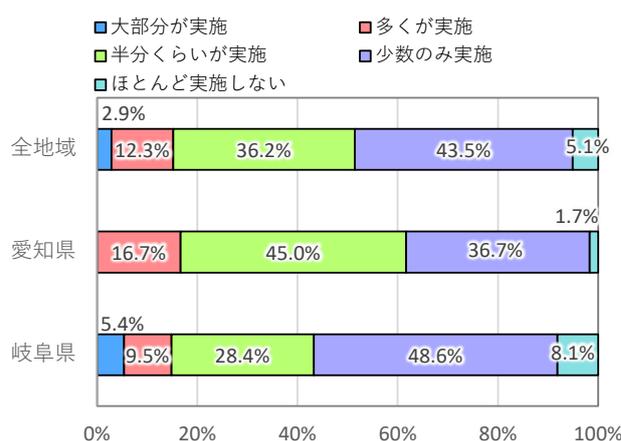
②2024 年度ベースアップ実施状況



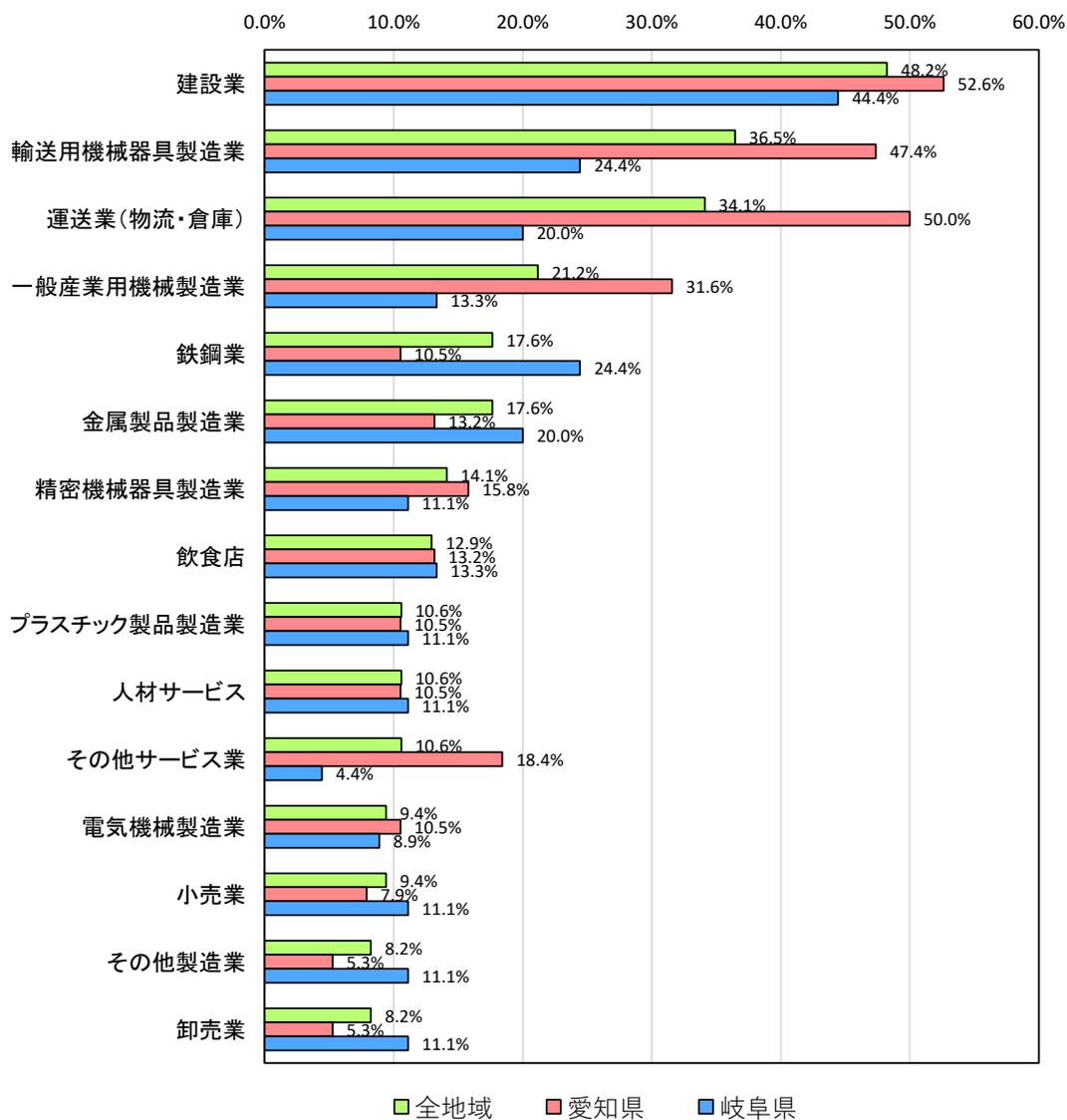
③2024 年度 3%以上の賃上げ実施状況



④2025 年春のベースアップの実施見込み



⑤ベースアップに特に積極的な業種（上位 15 業種）



2024年2月に「地域の賃上げ動向」を調査しており、今回の調査結果について前回調査と比較した。

⑥企業の賃上げへの関心が一層高まっており、特に愛知県では「高まっている」との回答が前回の26.7%から45.0%へと大きく上昇しており、企業の賃上げに対する積極的な姿勢が広がっていることがうかがえる。

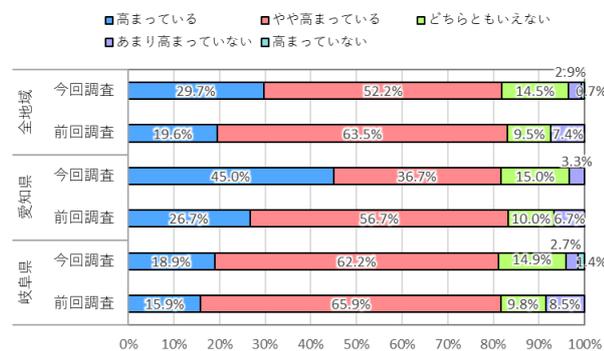
⑦2024年度のベースアップ実施状況については、「多くが実施」との回答が前回の8.2%から29.0%に上昇し、「半分くらいが実施」との回答も29.7%と前回(19.0%)より上昇している。企業の賃上げ実施の広がりがみられる。

⑧3%以上の賃上げについては、「半分くらいが実施」との回答が30.4%(前回10.2%)に上昇したものの、依然として「少数のみ実施」が50.7%を占めており、高率の賃上げについては限定的な広がりに留まっている様子が見られる。

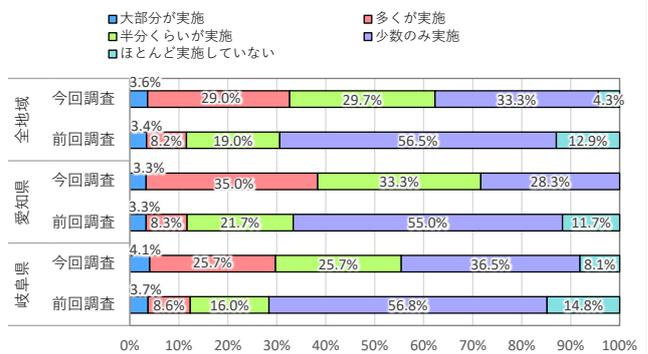
⑨2025年春のベースアップ見込みについては、「半分くらいが実施」との回答が36.2%(前回22.4%)、「多くが実施」の回答が12.3%(前回6.8%)と上昇している。

県別にみると、愛知県が全体的に岐阜県よりも賃上げに積極的な傾向が見られるが、岐阜県においても「大部分が実施」「多くが実施」の回答割合は前回比で上昇しており、賃上げの動きが徐々に広がっていることがうかがえる。

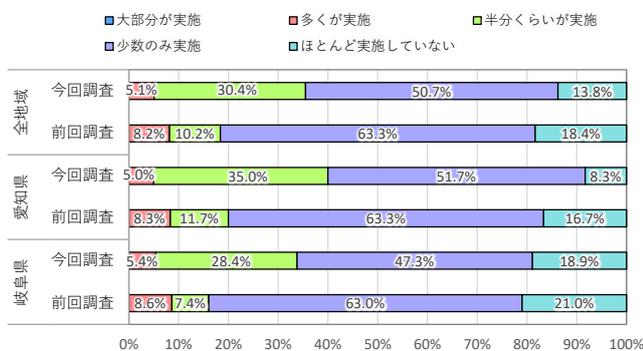
⑥エリア内企業の賃上げへの関心（昨年同時期比）



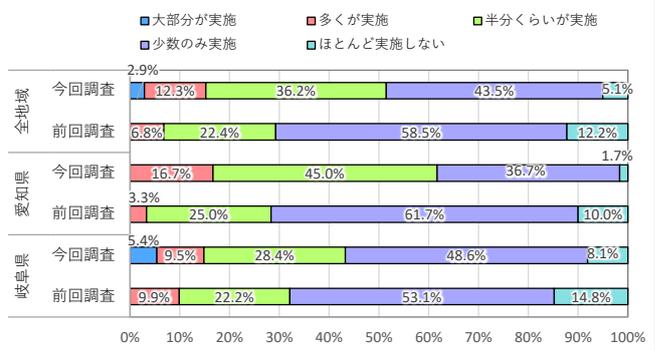
⑦2024（2023）年度ベースアップ実施状況



⑧2024（2023）年度3%以上の賃上げ実施状況



⑨2025（2024）年春のベースアップの実施見込み

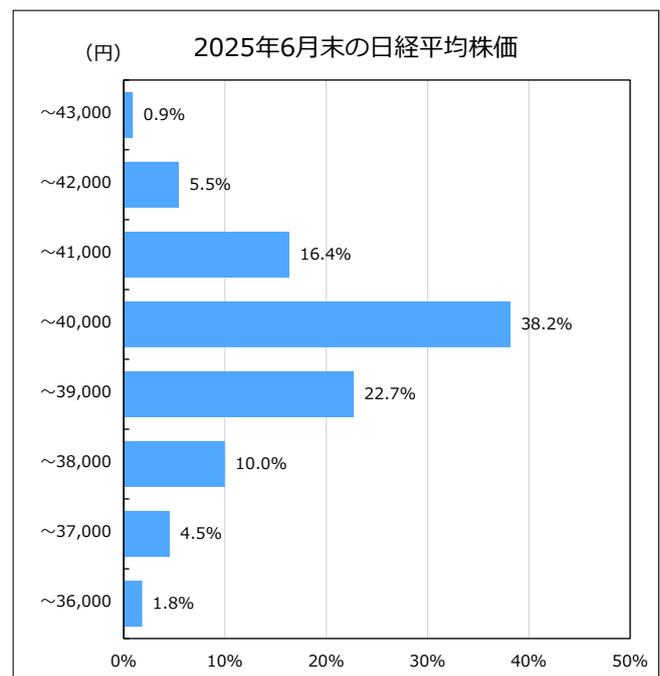
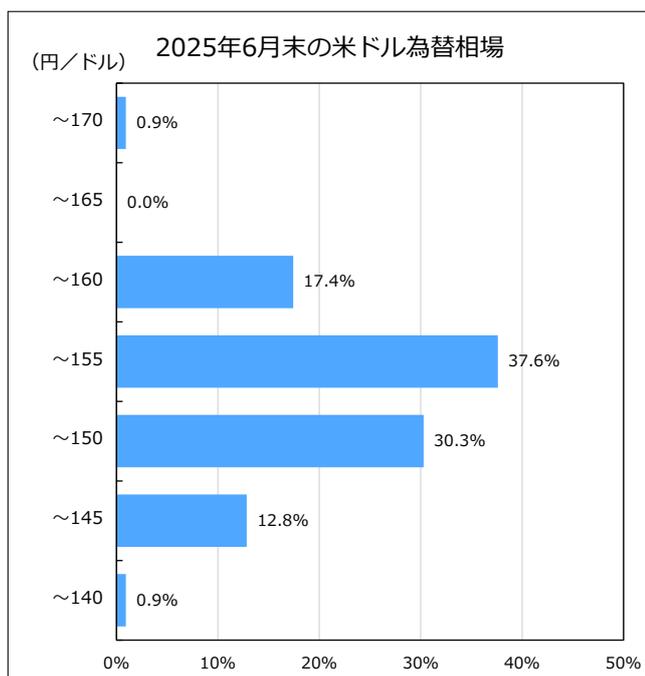


追加調査 2

「2025年6月末の米ドル為替相場・日経平均株価」

2025年6月末の相場予想の平均は、日米金利差の縮小は限定的であるとの見方から、米ドル為替相場は1ドル=151.45円となった。
日経平均株価の予想平均は39,422円だった。

2025年6月末の為替・株式の予想を尋ねたところ、米ドル為替相場の予想平均は1ドル=151.45円、日経平均株価の予想平均は39,422円だった。米ドル為替相場は、米金利の高止まりが見込まれるほか、日銀が急激な利上げに踏み切る可能性も低く、日米金利差は大きく変化しないとの見方から、「145円超160円以下」を予想する声が多い。日経平均株価は、好調な企業業績が支えとなる一方、トランプ政権の関税引き上げなどの政策や円高がリスク要因となるとの見方から、「39,000円超41,000円以下」を予想する声が多い。



2025年6月末の米ドル為替相場 (円/ドル)

	全体	愛知	岐阜
平均値	151.45	151.78	148.50
最大値	167.76	160.00	167.76
最小値	140.00	142.00	142.00
最頻値	155.00	155.00	145.00
中央値	151.00	151.50	150.78

(ご参考)

2025年2月相場 (円/ドル)	
月中高値	155.88
月中安値	148.56
月末時点	150.60

出所：LSEG

・予想コメント

円安要因 (一部抜粋)
トランプ政権の減税政策や関税引き上げによるインフレ再燃
FRBの利下げペースの鈍化
日銀の緩慢なペースでの利上げ
日米金利差拡大
円高要因 (一部抜粋)
日銀の利上げ観測
FRBの利下げ観測
日米金利差縮小
トランプ大統領のアメリカ第一主義の影響

2025年6月末の日経平均株価 (円)

	全体	愛知	岐阜
平均値	39,422	39,429	39,419
最大値	42,500	42,000	42,500
最小値	36,000	36,000	36,000
最頻値	40,000	40,000	40,000
中央値	39,500	39,650	39,500

(ご参考)

2025年2月相場 (円)	
月中高値	39,581.47
月中安値	36,840.12
月末時点	37,155.50

出所：LSEG

・予想コメント

上昇要因 (一部抜粋)
米国の堅調な株価推移
円安による輸出関連企業の収益拡大
好調な企業業績
ロシア・ウクライナ戦争の終結
下落要因 (一部抜粋)
トランプ政権の関税引き上げによる国内輸出関連企業への影響
日銀の利上げ観測
円高の進行
中国景気の低迷

以上